

# 平成30年度 事業報告書

## 事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

## 事業実施状況

### 1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

#### ①「中継ポンプ場汚水ポンプのインバータ制御による汚水ポンプ連続運転の有効性について」(富士北麓)

河口湖第1及び第2中継ポンプ場に設置されているポンプには汚水流量に見合った効率の良い運転ができるよう、ポンプの回転数を制御するインバータが備えられている。供用開始当初の汚水流量が少ない場合は間欠運転を余儀なくされるが、近年の汚水流量の増加に伴い、インバータ制御による汚水ポンプ連続運転が可能である可能性が出てきたことから、この有効性とポンプ運転に関わる電力量の低減効果について検証する。

#### (研究結果の概要)

河口湖第1及び第2中継ポンプ場の内、河口湖第1中継ポンプ場については、インバータ制御による汚水ポンプ連続運転により、電力量の低減効果があり、有効性が確認された。さらに、両ポンプ場ともインバータ制御による間欠運転、より電力量の低減が図れることが確認された。

#### ②「汚泥脱水機の選択による効率的な運用方法について」(峡東)

峡東浄化センターには、脱水機構の異なる二重円筒加圧脱水機と遠心脱水機が設置されているが、近年、遠心脱水機については、経時的な劣化に起因しない故障が顕在化しており、最新の知見や運転管理データに基づき、脱水汚泥含水率、薬品費、電力費に加え分解点検費を含めた運転管理コストを算出し、汚泥脱水機の選択による効率的な運用方法を調査した。

#### (研究結果の概要)

脱水汚泥含水率、薬品費、電力費に加え分解点検費を含めた運転管理コストを算出したところ、二重円筒加圧脱水機が有利となったためこれを主機とし、遠心脱水機を予備機として運用する方針となった。

③「釜無川浄化センターにおける水処理自動制御の検証について」(釜無川)

(株)ウォーターエージェンシーにより導入された酸素必要量制御は、各種水質センサーの計測値から酸素必要量を算出し、活性汚泥に供給する酸素量を最適化することで、従来の制御と比べて安定かつ効率的な水質管理の実現を目指したものである。

昨年度、本制御と既存のDO一定制御の比較調査を行ったが、その有効性は確認できなかった。この原因の一つとして、硝化が抑制されている状況でNO<sub>x</sub>-N計測値を制御に活用できなかったことが考えられるため、気温が高く、硝化が進行している時期の調査を実施した。

(研究結果の概要)

酸素必要量制御は、硝化が進行している時期については、DO一定制御と比べDO、曝気風量を抑制することができた。ただし、本社研究開発部に集めたデータから技術者が処理状況を判断し、パラメータを手動で変更しており、既存のDO一定制御においても、技術者によるDO設定の変更を前提とすれば、同程度の運転を行うことは可能と思われる。

酸素必要量制御は、釜無川浄化センターのように負荷を平準化し、硝化抑制運転を採用している処理場にとってメリットは少ないが、負荷変動が大きく、下水道技術者が常駐しない小規模処理場を集中制御するのに適したシステムと思われる。

④「生物学的りん除去の安定化のための運転方法の検証について」(桂川)

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業として稼働中の凝集剤添加設備について、PACによるりん除去効果及び生物学的りん除去効果に関する検証を行うとともに、過年度の調査結果から生物学的りん除去効果の改善が期待される適切な有機物の供給に着目し、生物学的りん除去の安定化に必要な運転方法について検証した。

(研究結果の概要)

PAC添加率を放流水りん濃度変動に応じて増減させる運転方法を継続して実施することにより、放流水りん濃度(平均)を事業目標値以下に維持できた。生物学的りん除去効果の変動に伴うりん濃度変動を緩和させるため、汚泥処理系返流水からの有機物の供給を考慮した運転や生汚泥の一部を反応タンクに投入する方法を実施したが、目標値を上回る放流水りん濃度のピーク形成の解消には至っておらず、引き続き、生物学的りん除去の安定化手法を検証及び評価していく必要がある。

## 2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当公社ホームページを活用し情報を発信した。

## (1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	898	283	1,181
峡東浄化センター	548	16	564
釜無川浄化センター	1,559	34	1,593
桂川清流センター	106	74	180
合計	3,111	407	3,518

## (2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等を説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

### 下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
中央市立玉穂南小学校	平成30年 6月21日	55
市川三郷町立大塚小学校	平成30年 6月27日	11
甲斐市立双葉西小学校	平成30年 6月29日	55
南アルプス市立白根飯野小学校	平成30年 7月 2日	47
笛吹市立八代小学校	平成30年 7月10日	79
昭和町立押原小学校	平成30年 7月11日	35
都留市立宝小学校	平成30年 8月28日	21
韮崎市立甘利小学校	平成30年 8月30日	73
韮崎市立韮崎小学校	平成30年 8月31日	73
南部町立睦合小学校	平成30年 9月14日	22
都留市立谷村第一小学校	平成30年 9月25日	63
甲州市立塩山北小学校	平成30年10月 4日	22
韮崎市立韮崎北西小学校	平成30年10月 5日	35
都留文科大学附属小学校	平成30年10月 5日	14
山梨市立後屋敷小学校	平成30年10月12日	36
中央市立豊富小学校	平成30年10月12日	27
合計		668

### 地域イベント行事

- ・富士吉田市東町連合自治会主催の「歩け歩け大会」における施設見学

平成30年 4月29日

- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR  
平成30年11月11日

### (3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により、「第33回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
富士北麓浄化センター	平成30年 9月 1日	約1,300

### (4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第29回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月10日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
93	1,557	59

### (5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催した。

- ・富士北麓浄化センター 平成30年 8月22日
- ・桂川清流センター 平成30年 9月 5日
- ・峡東及び釜無川浄化センター 平成30年 9月21日

## 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

### (1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項 目	単 位	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	
流入下水道	総流入量	m <sup>3</sup> /年	8,401,829	10,876,602	17,433,682	2,378,968
	日平均	m <sup>3</sup> /日	23,019	29,799	47,764	6,518
放流水質	BOD	mg/ℓ	2.2	1.7	2.6	1.2
	SS	mg/ℓ	1.0	2.4	3.2	1.7
汚泥発生量		t/年	4,236	6,883	15,075	1,623

## (2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	37	59	58	13	167

## (3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	104	24	128

## 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数 (人)
更新講習	平成30年 6月6日、19日、29日	571
試験講習	平成30年10月30日	35
認定試験	平成30年11月25日	38

・責任技術者数 2,465人(平成31年3月末現在)

## 運営組織

### 1 職員の状況（平成31年3月31日現在）

（人）

名 称	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	4	1	5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

### 2 役員等の状況（平成31年3月31日現在）

#### （1）役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	平 井 敏 男	
専務理事	丸 山 哲	
理 事	田 邊 満	富士吉田市上下水道管理課長
理 事	高 添 直 哉	韮崎市上下水道課長
理 事	村 田 政 仁	甲州市上下水道課長
理 事	相 川 浩 記	中央市下水道課長
理 事	天 野 和 久	西桂町建設水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	雨 宮 昭 夫	笛吹市会計管理者

#### （2）評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学大学院教授
評 議 員	薬 袋 光 宏	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	日野原 大 城	山梨市下水道課長
評 議 員	天 野 幾 雄	上野原市建設経済部長
評 議 員	望 月 和 仁	市川三郷町生活環境課長
評 議 員	中 込 浩 司	富士川町上下水道課長
評 議 員	橋 本 潔	山中湖村生活産業課長

### 3 理事会等の開催状況

#### (1) 理事会

回数	開催年月日	事 項	
第1回	平成30年 5月25日	第1号議案	平成29年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員会の開催について
		報告事項	平成29年度流域下水道維持管理状況について
臨時	平成30年 6月13日	第1号議案	理事長及び専務理事の選定について
		報告事項	平成29年度事業報告及び決算について 平成30年度事業計画及び収支予算について
臨時	平成30年 10月4日	第1号議案	基本財産の運用の件について
臨時	平成30年 11月27日	報告事項	事業の執行状況について
第2回	平成31年 3月22日	第1号議案	平成31年度事業計画及び収支予算について
		報告事項	次期経営計画の策定について
			包括的民間委託について
			汚泥処分の契約方式について 下水道排水設備工事責任技術者共通試験について

#### (2) 評議員会

回数	開催年月日	事 項	
定 時	平成30年 6月12日	第1号議案	平成29年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員の選任について
		第3号議案	役員を選任について
		第4号議案	役員の報酬額について
臨時	平成30年 9月28日	第1号議案	公益財団法人山梨県下水道公社財産管理規程の制定の件について

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産 計			
(1) 普 通 預 金	435,882,013	444,429,500	△ 8,547,487
(2) 貯 蔵 収 入 金	25,204,291	25,257,336	△ 53,045
(3) 未 収 入 金	4,451,179	4,088,880	362,299
流 動 資 産 計 合 計	465,537,483	473,775,716	△ 8,238,233
2 固 定 資 産 計			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	0	74,000,000	△ 74,000,000
投 資 有 価 証 券	74,000,000	0	74,000,000
基 本 財 産 計 合 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	180,354,053	168,579,140	11,774,913
特 定 車 両 運 搬 具	7	8	△ 1
(3) そ の 他 の 固 定 資 産	180,354,060	168,579,148	11,774,912
什 器 備 品	39,931	79,848	△ 39,917
ソ フ ト ウ ェ ア	0	277,200	△ 277,200
そ の 他 の 固 定 資 産 計 合 計	5,776,008	8,852,184	△ 3,076,176
固 定 資 産 計 合 計	5,815,939	9,209,232	△ 3,393,293
資 産 計 合 計	260,169,999	251,788,380	8,381,619
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債 計			
(1) 未 払 金			
事 務 費 金	325,174,958	323,320,220	1,854,738
管 理 費 金	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	85,441,615	78,360,349	7,081,266
未 払 金 計 合 計	410,616,573	419,650,291	△ 9,033,718
(2) 預 金 引 当 金	861,353	1,092,020	△ 230,667
(3) 賞 与 引 当 金	11,671,851	10,287,725	1,384,126
(4) リ ー ス 債 務	2,597,568	3,076,176	△ 478,608
流 動 負 債 計 合 計	425,747,345	434,106,212	△ 8,358,867
2 固 定 負 債 計			
(1) 退 職 給 付 引 当 金	180,354,053	168,579,140	11,774,913
(2) リ ー ス 債 務	3,178,440	5,776,008	△ 2,597,568
固 定 負 債 計 合 計	183,532,493	174,355,148	9,177,345
負 債 計 合 計	609,279,838	608,461,360	818,478
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	74,000,007	74,000,008	△ 1
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(7)	(8)	△ 1
2 一 般 正 味 財 産	42,427,637	43,102,728	△ 675,091
正 味 財 産 計 合 計	116,427,644	117,102,736	△ 675,092
負 債 及 び 正 味 財 産 計 合 計	725,707,482	725,564,096	143,386



# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	136,490	20,720	115,770
基本財産運用益計	136,490	20,720	115,770
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,289	79,400	△ 62,111
特定資産運用益計	17,289	79,400	△ 62,111
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	546,246,656	574,628,569	△ 28,381,913
峡東流域下水道受託事業収益	701,256,892	732,683,280	△ 31,426,388
釜無川流域下水道受託事業収益	1,111,979,620	1,067,072,039	44,907,581
桂川流域下水道受託事業収益	468,834,217	457,425,763	11,408,454
公共下水道水質測定受託事業収益	3,387,110	3,143,780	243,330
公共下水道維持管理受託事業収益	4,362,120	4,088,880	273,240
責任技術者認定事業収益	3,884,000	1,505,000	2,379,000
事業収益計	2,839,950,615	2,840,547,311	△ 596,696
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	1	0	1
受取補助金等計	1	0	1
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	220,000	220,000	0
雑収益計	220,000	220,000	0
経常収益計	2,840,324,395	2,840,867,431	△ 543,036
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,373,666	9,217,676	△ 844,010
給料	79,436,832	80,220,420	△ 783,588

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	職 員 手 当 等	39,384,822	38,064,565	1,320,257
	共 濟 費	22,820,702	23,008,036	△ 187,334
	賃 金	6,698,534	6,575,497	123,037
	退 職 給 付 費 用	11,665,489	8,102,246	3,563,243
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,489,738	10,115,431	1,374,307
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	1,175,726	828,944	346,782
	旅 費	523,873	489,842	34,031
	需 用 費	626,700,679	654,830,048	△ 28,129,369
	役 務 費	7,088,163	6,813,520	274,643
	委 託 料	1,985,060,239	1,961,132,687	23,927,552
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,817,017	1,432,418	384,599
	原 材 料 費	15,425,905	15,504,066	△ 78,161
	備 品 購 入 費	1,191,672	2,214,000	△ 1,022,328
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	491,264	269,600	221,664
	調 査 研 究 費	144,952	196,047	△ 51,095
	公 課 費	14,915,700	14,631,500	284,200
	減 価 償 却 費	3,363,331	3,401,836	△ 38,505
	業 務 費 計	2,838,008,304	2,837,288,379	719,925
② 事 管 理	役 員 報 酬	1,047,745	1,111,337	△ 63,592
	給 料	764,688	752,160	12,528
	職 員 手 当 等	359,332	354,204	5,128
	共 濟 費	307,726	303,448	4,278
	賃 金	0	0	0
	退 職 給 付 費 用	109,424	79,174	30,250
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	182,113	172,294	9,819
	報 償 費	0	0	0
	旅 費	1,000	740	260
	需 用 費	45,426	41,193	4,233
	役 務 費	14,980	16,480	△ 1,500
	使 用 料 及 び 賃 借 料	10,785	9,214	1,571
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	118,000	118,000	0
	公 課 費	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	29,962	29,962	0
	管 理 費	2,991,181	2,988,206	2,975
	経 常 費 用 計	2,840,999,485	2,840,276,585	722,900
	当 期 経 常 増 減 額	△ 675,090	590,846	△ 1,265,936
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
	経 常 外 費 用 計	1	0	1
	当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 675,091	590,846	△ 1,265,937
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	43,102,728	42,511,882	590,846
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	42,427,637	43,102,728	△ 675,091
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1	0	△ 1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 1	0	△ 1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,008	74,000,008	0
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )	8	8	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,007	74,000,008	△ 1
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )	7	8	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	116,427,644	117,102,736	△ 675,092

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								136,490	0	136,490	0	0	136,490
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	4,284	4,283	4,283	4,283					0	17,133	156	0	17,289
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	545,499,604									545,499,604	747,052		546,246,656
峡東流域下水道受託事業収益		700,509,840								700,509,840	747,052		701,256,892
釜無川流域下水道受託事業収益			1,111,232,569							1,111,232,569	747,051		1,111,979,620
桂川流域下水道受託事業収益				468,087,166						468,087,166	747,051		468,834,217
公共下水道水質測定受託事業収益					3,387,110					3,387,110	0		3,387,110
公共下水道維持管理受託事業収益						4,362,120				4,362,120	0		4,362,120
責任技術者認定事業収益							3,884,000			3,884,000	0		3,884,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0					0	0	1	0	1
⑥ 雑収益													
受取利息										0			0
雑収益								220,000		220,000	0		220,000
経常収益計	545,503,888	700,514,123	1,111,236,852	468,091,449	3,387,110	4,362,120	3,884,000	356,490	0	2,837,336,032	2,988,363	0	2,840,324,395

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
(2) 経 常 費 用														
① 事 業 費														
役 員 報 酬	2,093,417	2,093,417	2,093,415	2,093,417	0	0	0	0		8,373,666				8,373,666
給 料	19,859,208	19,859,208	19,859,208	19,859,208	0	0	0	0		79,436,832				79,436,832
職 員 手 当 等	9,846,205	9,846,206	9,846,206	9,846,205	0	0	0	0		39,384,822				39,384,822
共 済 費 金	5,611,076	5,611,074	5,611,073	5,611,075	37,642	150,558	188,204	0		22,820,702				22,820,702
賃 金	1,105,504	1,105,504	1,105,504	1,105,504	227,649	910,610	1,138,259	0		6,698,534				6,698,534
退 職 給 付 費 用	2,916,372	2,916,372	2,916,373	2,916,372	0	0	0	0		11,665,489				11,665,489
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,872,435	2,872,435	2,872,434	2,872,434	0	0	0	0		11,489,738				11,489,738
福 利 厚 生 費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000				240,000
報 償 費	154,860	141,900	141,900	141,900	0	0	595,166	0		1,175,726				1,175,726
旅 費	129,447	34,513	126,373	233,540	0	0	0	0		523,873				523,873
需 用 費	113,656,020	136,435,285	224,579,696	149,659,966	601,892	208,124	656,862	902,834		626,700,679				626,700,679
役 務 費	837,372.0	1,265,487	1,096,168	3,099,588	210,082	64,000	512,136	3,330		7,088,163				7,088,163
委 託 料	379,467,203	511,419,361	834,626,289	255,733,042	1,675,944	2,138,400	0	0		1,985,060,239				1,985,060,239
使 用 料 及 び 賃 借 料	354,879	94,975	457,478	511,917	0	0	397,768	0		1,817,017				1,817,017
原 材 料 費	1,570,523	1,950,954	1,571,615	10,332,813	0	0	0	0		15,425,905				15,425,905
備 品 購 入 費	788,832	402,840	0	0	0	0	0	0		1,191,672				1,191,672
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	122,816	122,816	122,816	122,816	0	0	0	0		491,264				491,264
調 査 研 究 費	68,688	1,032	57,607	17,625	0	0	0	0		144,952				144,952
公 課 費	3,637,025	3,671,595	3,640,455	3,673,525	41,400	99,700	145,000	7,000		14,915,700				14,915,700
減 価 償 却 費	809,381	809,381	809,380	618,072	39,917	0	277,200	0	0	3,363,331		0		3,363,331
② 管 理 費														
役 員 報 酬											1,047,745			1,047,745
給 料											764,688			764,688
職 員 手 当 等											359,332			359,332
共 済 費 金											307,726			307,726
賃 金											0			0
退 職 給 付 費 用											109,424			109,424
賞 与 引 当 金 繰 入 額											182,113			182,113
報 償 費											0			0
旅 費											1,000			1,000
需 用 費											45,426			45,426
役 務 費											14,980			14,980
使 用 料 及 び 賃 借 料											10,785			10,785
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金											118,000			118,000
公 課 費											0			0
減 価 償 却 費											29,962	0		29,962
経 常 費 用 計	545,961,263	700,714,355	1,111,593,990	468,509,019	2,834,526	3,571,392	3,910,595	913,164	0	2,838,008,304	2,991,181	0		2,840,999,485
当 期 経 常 増 減 額	△ 457,375	△ 200,232	△ 357,138	△ 417,570	552,584	790,728	△ 26,595	△ 556,674	0	△ 672,272	△ 2,818	0		△ 675,090

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下水道 受託事業	釜無川流域下水 道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
2 経 常 外 増 減 の 部													
(1) 経 常 外 収 益													
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用													
① 固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 457,375	△ 200,232	△ 357,138	△ 417,570	552,584	790,728	△ 26,595	△ 556,674	0	△ 672,272	△ 2,819	0	△ 675,091
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高										0		0	43,102,728
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高												0	42,427,637
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部													
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	0					0	0	△ 1	0	△ 1
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0					0	0	0	0	74,000,008
( 基 本 財 産 )									0	0	0	0	74,000,000
( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )										0		0	8
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,007
( 基 本 財 産 )										0	0	0	74,000,000
( 車 両 運 搬 具 補 助 金 等 )										0		0	7
III 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,427,644

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	417,646,271
普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	17,374,343
普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	861,353
普通預金	榑山梨中央銀行富士見支店	基本財産用	46
貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	25,204,291
未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息分	89,059
未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,362,120
流動資産合計			465,537,483
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	山梨県債	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	榑山梨中央銀行富士見支店 普通預金	180,354,053
	車両運搬具	公用車7台	7
その他固定資産	什器備品	プロジェクト他	39,931
	リース資産	パソコンリース	5,776,008
固定資産合計			260,169,999
資産合計			725,707,482
(流動負債)			
未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	60,971,517
	(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	84,039,061
	(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	123,279,312
	(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	54,221,389
	(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	237,844
	(下水道啓発)	下水道啓発事業の消費税等の未払い分	7,000
	(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	99,458
	(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	2,318,837
	(仮受金)	管路内補修完成保証金完成時返金振込手数料分	540
	返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	85,441,615
預り金	榑山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	861,353
賞与引当金	役職員に対するもの	H30. 12. 1～H31. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	11,671,851
リース債務	パソコンリース	H31. 4. 1～H32. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	2,597,568
流動負債合計			425,747,345
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員21名に対する退職金の支払いに備えたもの	180,354,053
リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	3,178,440
固定負債合計			183,532,493
負債合計			609,279,838
正味財産			116,427,644

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	0	74,000,000	0
投資有価証券	0	74,000,000	0	74,000,000
小 計	74,000,000	74,000,000	74,000,000	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	168,579,140	11,774,913	0	180,354,053
車両運搬具	8	0	1	7
小 計	168,579,148	11,774,913	1	180,354,060
合 計	242,579,148	85,774,913	74,000,001	254,354,060



#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	( 0)	( 0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	180,354,053	( 0)	( 0)	(180,354,053)
車両運搬具	7	( 7)	( 0)	( 0)
小 計	180,354,060	( 7)	( 0)	(180,354,053)
合 計	254,354,060	(74,000,007)	( 0)	(180,354,053)

#### 5 担保に供している資産

該当なし。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,224,032	39,931
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	1,512,000	0
車 両 運 搬 具	6,803,438	6,803,431	7
リ ー ス 資 産	15,380,880	9,604,872	5,776,008
合 計	29,960,281	24,144,335	5,815,946

#### 7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
山梨県債	74,000,000	75,613,200	1,613,200
合計	74,000,000	75,613,200	1,613,200

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

特定資産（車輛）の除却による振替額 1円

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	74,000,000	0	74,000,000	0
	投資有価証券	0	74,000,000	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	74,000,000	74,000,000	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	168,579,140	11,774,913	0	180,354,053
	車両運搬具	8	0	1	7
	特定資産計	168,579,148	11,774,913	1	180,354,060

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	168,579,140	11,774,913	0	0	180,354,053
賞与引当金	10,287,725	11,671,851	10,287,725	0	11,671,851